TPFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.63 November 2017

活動報告

① 高齢化に関するグローバルシンポジウム ②IPPF アフリカ地域局長来日

① 高齢化に関するグローバルシンポジウム - 韓国・ソウル -

国連人口基金(UNFPA) および韓国国家統計庁(KOSTAT)が10月23~24日に韓国・ソウルで主催した「高齢化グローバルシンボジウム」に併せ、国際人口問題議員懇談会(JPFP)事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)は、国会議員セッションを24日に実施しました。

「高齢化に関するグローバルシンボジウム」には、世界中より研究者、国際機関専門家、政府関係者、NGO代表らが参集し、高齢化に関する多岐にわたるテーマに関する発表・協議を行いました。国会議員サイドイベントには、アジア10か国の国会議員、元国会議員、人口・開発国内委員会代表らが参加し、各国の高齢化対策と国会議員の役割について意見交換を行いました。

日本からは、JPFPおよびAPDAを代表し、増子輝彦 JPFP副会長・APDA理事が参加し、開会挨拶を述べ、 参加者を歓迎するとともに、参加者に配布した『アジ アの高齢化に対する政策提言』の目的を紹介しました。

この『政策提言』は、APDAが蓄積してきた現地調査、2014年より実施してきた高齢化に関する国会議員会議・視察における議論、また著名な専門家による人口・高齢化資料の検討から導かれた重要な点を、専



門家と共にまとめたものであり、アジアの国会議員の政策立案に資することを目的としています。

開会挨拶に続き、インドからの発表では、高齢者向け税控除、上乗せ金利、専用窓口の設置、交通料金の値引き、貧困高齢者への穀物の無料支給といった、様々な省庁による高齢者への対応策が紹介されましたが、現状では課題が多く、社会全体への意識啓発と効果的な政策の実行が急務であるとの話がありました。

中国の議員は、経済発展を推し進めながら、高齢者への保障制度を確立し、介護施設を充実させ、在宅介護サービスと施設サービスを拡充し、サービスの質を改善するといった取り組みを進めていると説明しました。タイ議員からは、「30バーツ医療保障制度」と毎月の高齢者手当てについて説明があり、また新たな法律によって、高齢者給付金の財源として悪行税が2%引き上げられることになり、40億バーツ(約136.8億円)の税収増が見込まれるとのことでした。

マレーシアの議員からは、すでに実質上のUHCを達成している一方、増大する高齢者人口を支え続けられるような持続的な方策を打ち出せておらず、他のアジアの国々も同様の危機的状況にある、と警鐘を鳴らしました。

続いて、発表に対する活発な質疑応答が行われ、改めて高齢化対策の財源の確保の問題が浮き彫りになりました。国会議員として、予算策定、立法、政府へのオーバーサイトを確実に実施し、また市民社会、地域リーダー、国際機関との連携を深めることで、この高齢化の問題に効果的に取り組むことが重要であるとの共通理解を深め、セッションを終了しました。

② IPPFアフリカ地域事務局長来日

10月30~11月1日に、アフリカ開発における日本との連携強化を図るため、ルシアン・クアク国際家族計画連盟(IPPF)アフリカ地域事務局長、ドナヴィーン・ウウィマナIPPFブルンジ(ABUBEF)事務局長、谷口百合IPPF本部チーフ資金調達アドバイザーが来日しました。短い滞在でしたが、逢沢一郎JPFP会長代行(日本AU友好議連会長)、三原朝彦JPFP幹事(日本AU友好議連会長代行)、阿部俊子JPFP副幹事長・女性問題部会長、牧島かれんJPFP女性問題副部会長らと会談を行いました。

具体的には、IPPFから、ブルンジにおけるプロジェクトをはじめ、アフリカ地域におけるリプロダクティブ・ヘルス(RH)サービスへの支援が要請されました。

逢沢会長代行からは、「アフリカ開発が、SDGs達成のために最も重要であることは十分承知をしており、感染症予防や生活習慣病予防などの努力とともに、望まない妊娠を防ぐことが非常に重要である。 その意味でIPPFの活動は重要な意義を持つ」との発言がありました。

また三原朝彦JPFP幹事は、「アフリカ開発を実現するための基盤はTAGG(透明性、説明責任、グッドガバナンス)であり、それがなければ支援は効果を上げることができず、無駄になってしまうので、貴重な税金で賄われるODAを支出することはできない。自らの努力でTAGGを確保した国にしか、支援をしても意味がない」と発言しました。ルシアン局長は「この問題はアフリカの宿痾ともいうべき問題である。しかし、この問題もAPDA-JPFPが主導してJTF資金で実施している事業で大きな成果が挙がっており、IPPFとしても支援している」と述べ、JPFPのイニシアティブに感謝を表明しました。







